

公益社団法人 京都府放射線技師会

第71回 通常総会資料

平成30年5月6日(日)

総会次第

開会の辞

代表挨拶

議事

1、議長選任の件

2、平成29年度事業及び決算に関する件

(1) 平成29年度事業経過報告（案）

(2) 平成29年度会計決算報告（案）

(3) 平成29年度監査報告

3、平成30・31年度役員選任の件

4、その他

5、議事録署名人選任に関する件

閉会の辞

平成 29 年度事業報告（案）

会長 河本 勲則

1【総括】

平成 29 年度の京都府放射線技師会事業は、通年のテーマであります「信頼・感謝・そして未来へ」をもとに現代の医療人として求められる安全・安心な医療の提供をサブテーマに加え活動いたしました。中でも診療放射線技師の業務環境を広め、診療放射線技師法改正を目指して開催しています、業務拡大に伴う統一講習会は、府内で 4 回開催し、平成 27 年度からの受講修了者総数が 297 名(会員総数の 56%)と全国でも上位と認識の高さを示しています。平成 32 年度末には府下の診療放射線技師 100%受講を目指します。

府民公開講座では、京都府民の健康寿命遅延構想の協力から健康増進とがんの早期発見をテーマに今年は「いつまでも元気に”歩く”ために」～膝関節痛～を取り上げ行いました。今年も京都府、京都市、京都新聞や NHK 京都放送局の後援をいただき、172 名の参加者で、特に高齢者の方が会場に来られて熱心に聴講、質問されていたのが印象的でした。

原子力災害関係の訓練参加や原子力安全協会の支援団体会議の出席、研修会への会員派遣を行い、原子力災害や大規模災害時の支援体制も整えています。

放射線の基本知識や医療放射線検査の安全性と診療放射線技師業務について理解をしていただく目的から、看護大学や看護専門学校へ積極的に講師を派遣し、患者の診療と治療に必要な検査と被ばく低減の重要性を教育指導いたしました。

会員数の増減につきましては、新卒者や入職 5 年目までの入会者が増えたことから、昨年よりも会員数は増員となっています。今後は、他団体が各モダリティで開催されています研究会や勉強会で行われているような、基礎的な技術、知識が学習できる研修会を企画して、気軽に参加できる機会を作り、次年度以降も会員増に取り組んでまいります。

9 月 15 日には、3 年に 1 度の京都府立入検査が行われました。公益法人基準に従い、会の事業や決算が適正に施行されているか調査確認が行われました結果、指摘事項は、何点かありましたが、概ね適合しているとして公益法人存続が認められました。また追加の規程として公印印章規程を講師謝金、財務管理規程の一部内容改訂にも合意していただきました。

平成 30 年度は、創立 70 周年記念行事も予定しています。当会は昭和 23 年に日本放射線技師会京滋支部として設立されてから 70 年を迎えます、昭和 44 年に京都府放射線技師会、昭和 58 年社団法人、平成 24 年公益社団法人として新たに歩み始め、現在では、放射線技師業務だけでなく医療安全そして感染対策も行い患者の安全、安心な医療の提供を目指して活動しています。歴代の役員と諸先輩方が築かれた伝統と歴史にちなんだ京都府放射線技師会らしい創立 70 周年記念式典の開催準備を整えています。

平成 29 年度事業は、会員諸氏のご協力とご支援により、すべての事業を無事に終えることができましたことを心から感謝申し上げます。平成 30 年度も心新たに役員、執行部、各委員会委員が一丸となって事業推進に努め、会の伝統を守り、府民の皆様への安全、安心な医療の提供と少ない被ばくで最大限の画像情報や診断情報が提供できる診療放射線技師として活躍できる環境の構築を行います。

これをもって、平成 29 年度の総括とさせていただきます。

事業内容の詳細は以下に報告いたします。

2【社会事業】(広報・渉外・組織調査)

(1) 広報渉外事業は、平成 29 年 10 月 29 日、京都府医師会館において「第 44 回くらしと健康展」が開催され、例年通り主催団体の一員として参加しました。

放射線コーナーには 48 名の参加者があり、被ばく線量の推測や放射線相談を行いました。またパネル展示、技師業務のパンフレットを配布して、診療放射線技師の名称、業務内容を少しでも認識していただける機会を得ました。

(2) 渉外関係では、京都市健康づくり協会、京都市医療推進協議会への参画、京都私立病院協会新年会等に参加して情報交流を深めました。第 52 回京都病院学会は、6 月 11 日に京都池坊短期大学で開催され、例年通り実行委員・座長等の担当者を派遣し、運営の一端を担いました。放射線部門は 34 演題の発表で、今年度も立ち見で会場内に入れないほどの盛況でした。京都府民に安全で安心な放射線診療が受けられるよう、また医療被ばく低減の為にも無資格者による診療放射線業務の防止を重要な課題の一つとして、京都府、京都市、医療関係機関や団体に要望書を各担当部署へ持参提出し、業務環境の説明と協力を申し入れました。

(3) 組織調査事業は、例年通り、各大学・専門学校、各施設へ京都府下への新卒者就職先調査を実施し「フレッシュ診療放射線技師の集い」の案内と入会勧誘資料を送付しました。本年は、29 名の新入会がありました。

7 月 2 日全地区委員会を開催し、各地区からの技師会への意見・要望等の集約を行い事業推進への協力をお願いしました。また、会長・副会長・組織調査委員長が積極的に各地区委員会に参加して、事業推進への協力をお願いしました。会員減少対策では、日放技や近畿各技師会と協力し、入会勧誘パンフレットを作成、各教育養成機関の卒業生に配布して技師会入会促進を行いました。

3【研修事業】(学術・放射線管理)

(1) 学術研修事業は、定例研修会を 3 回、両丹地区で 3 回開催し、夏季研修会は平成 29 年 8 月 26 日・27 日舞鶴商工センターにて開催をしました。

平成 30 年 2 月 4 日には、京都ホテルオークラで京都府放射線技師会学術大会及び府民公開講座「いつまでも元気に”歩く”ために」～膝関節痛～を京都府・京都市・京都府医師会・京都新聞社・NHK 京都放送局等の後援協力をいただいて開催し、172 名の参加者（一般参加者 101 名）があり熱心に聴講しておられました。

業務拡大に伴う統一講習会は、平成 29 年 4 月 28 日・29 日（京都医療センター）、7 月 16 日・17 日（舞鶴医療センター）、10 月 7 日・8 日（京都府立医科大学附属看護学舎）、平成 30 年 1 月 8 日・9 日（京都第二赤十字病院）で 4 回開催し、140 名の受講者がありました。

その他、平成 29 年 7 月 30 日、京都府立医科大学にて放射線医薬取り扱い研修会、10 月 29 日には京都府立医科大学にて基礎技術講習「CT 基礎検査」を開催しました。

平成 29 年度近畿地診療放射線技師会学術大会は、平成 30 年 2 月 11 日、神戸大学医学部附属病院で開催されました。京都府から会員 26 名の参加でした。

(2) 管理士事業については、「第 44 回くらしと健康展」で放射線相談を行い、府民の放射線被ばくの不安や医療における放射線利用の安全性や有益性の啓蒙に貢献しました。

関西広域連合との原子力災害時の放射線被ばく防止の締結と京都府と原子力災害医療指定機関として、関西広域連合開催のサーベイ研修会への参加、京都府総合防災訓練、京都府下診療放射線技師対象の原子力災害時の放射線被ばくの防止に関する研修会など合同訓練や指導講習会に積極的に会員を派遣し、診療放射線技師の原子力災害時支援活動参加の必要性と地位向上に寄与しました。今後も多くの会員参加を募り、原子力防災体制の強化に取り組みます。

平成 29 年 9 月 3 日には「線量計校正及びサーベイ実習講習会」を京都医療科学大学の協力で開催しました。京都府下各施設保有の線量計の適正管理と線量測定の実習を目的に京都医療科学大学と提携して毎年行っています。

近畿 2 府 4 県各技師会の管理士会で近畿地区ネットワークを構成し、活動会議や講演会を平成 29 年度近畿診療放射線技師学術大会（兵庫県）で開催して、各地域の活動報告や近畿地区の活動連携について、意見交換や討論を行いました。

4【情報事業】（編集・情報）

(1) 編集事業は、「京放技ニュース」を例年通り、毎月発行し、会員へ技師会情報を提供し、内容の充実も図りました。また、「京都府放射線技師会雑誌」を発刊し、府民の皆様にも読んでいただける内容を掲載しました。

(2) 情報事業は、ホームページの充実を心掛け、府民には、公開講座の講演内容掲載のほか医用放射線・医療被ばくについて図表も取り入れ、理解しやすい掲載にしています。さらにメールによる質問、

問い合わせには迅速かつ適切に対応し、常に情報のリニューアルを図っています。

会員には、日本診療放射線技師会・京都府放射線技師会の講習会や研修会など様々な情報の提供を正確かつ迅速に提供できるように努めました。

公益社団法人として、事業計画、予算書、役員名簿、定款、事業報告、決算書等を誰でも閲覧できるようにしています。

5【厚生事業】

厚生事業は、平成 30 年 3 月 25 日に第 7 回学遊会を開催し、23 名の参加者で今年度最後の事業は楽しい親睦会となりました。

第 64 回近畿地域診療放射線技師会野球大会は、平成 29 年 10 月 15 日、京都府が当番で太陽ヶ丘総合運動公園で開催の予定でしたが、雨天のため残念ながら中止となりました。

「フレッシュ診療放射線技師の集い」は、平成 29 年 7 月 2 日に、ホテルセントノーム京都にて開催しました。参加者は、フレッシュ技師 30 名、会員 37 名の計 67 名で自己紹介や施設間の交流などで世代を超えて楽しいひとときを過ごすことができました。

第 28 回近畿地域診療放射線技師会囲碁大会は、平成 30 年 1 月 28 日、兵庫県にて開催され、結果は、月例会で練習をして対局に挑みましたが、今年は健闘むなしく 4 位でした。

「新春の集い」は、平成 30 年 2 月 4 日に学術大会・府民公開講座に引き続き、京都ホテルオークラにて開催されました。総勢 41 名の参加をいただきました。

6【その他】

(1) 表彰につきましては、今年度も会員に対して、日本診療放射線技師会勤続 30 年表彰 11 名が承認され、第 34 回日本診療放射線技師会学術大会（山口県）で表彰式が行われます。京都府、京都市や関連団体の表彰につきましては、調査、検討しましたが推薦者を選出できませんでした。

(2) 創立 70 周年記念式典は、平成 30 年 10 月 27 日(土) に京都ブライトンホテルにおいて記念式典、記念講演、記念祝賀会を挙げて行います。実行委員会を発足して記念事業の企画検討を行い、盛大な式典となりますよう 4 月から本格的な準備に取り掛かります。

最後になりますが、平成 29 年度の事業が概ね予定通り遂行できましたことは、会員各位及び各理事、委員のご理解とご支援の賜物であると深く感謝申し上げます。

決 算 報 告 書 (案)
(第 6 期)

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

公益社団法人 京都府放射線技師会

平成 29 年度収支決算報告書 公益社団法人京都府放射線技師会

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異
I. 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	250	100	150
基本財産運用収入	250	100	150
会費収入	5,950,000	5,685,000	265,000
正会員会費収入	5,300,000	5,035,000	265,000
賛助会員会費収入	650,000	650,000	0
事業収入	700,000	520,000	180,000
広告料収入	700,000	520,000	180,000
補助金等収入	90,000	90,000	0
日本放射線技師会補助金収入	0	0	0
地方公共団体補助金収入	90,000	90,000	0
負担金収入	50,000	126,560	△ 76,560
日本放射線技師会負担金収入	50,000	126,560	△ 76,560
寄付金収入	10,000	0	10,000
寄付金収入	10,000	0	10,000
雑収入	10,200	59	10,141
受取利息	200	59	141
雑収入	10,000	0	10,000
特定資産取崩収入	0	0	0
記念事業積立金	0	0	0
事業活動収入計	6,810,450	6,421,719	388,731
2. 事業活動支出			
事業費支出	4,489,000	4,237,977	251,023
印刷製本費	1,000,000	844,803	155,197
印刷製本費	1,000,000	844,803	155,197
通信運搬費	470,000	517,039	△ 47,039
通信運搬費	40,000	73,120	△ 33,120
連絡費	360,000	357,414	2,586
IT 関連費	50,000	43,305	6,695
電話料	20,000	43,200	△ 23,200
賃借料	350,000	526,696	△ 176,696
会場費	350,000	526,696	△ 176,696
諸謝金	260,000	135,376	124,624
講師費	260,000	135,376	124,624
福利厚生費	475,000	467,163	7,837
調査研究費	100,000	45,200	54,800
図書費	5,000	2,376	2,624
福利厚生費	310,000	362,367	△ 52,367
渉外費（慶弔）	60,000	57,220	2,780
会議費	260,000	169,500	90,500
学術	30,000	13,000	17,000
編集	20,000	22,000	△ 2,000
広報渉外	5,000	1,000	4,000
組織調査	20,000	17,500	2,500
管理士会	30,000	25,500	4,500
厚生	5,000	6,500	△ 1,500
情報	25,000	11,500	13,500
特別	20,000	10,500	9,500
地区（7 地区）	70,000	52,000	18,000
創立 70 周年記念事業委員会	35,000	10,000	25,000

旅費交通費	480,000	397,000	83,000
学術旅費	50,000	26,000	24,000
編集旅費	30,000	44,000	△ 14,000
広報渉外旅費	10,000	2,000	8,000
組織調査旅費	45,000	35,000	10,000
管理士会旅費	100,000	115,500	△ 15,500
厚生旅費	20,000	13,000	7,000
情報旅費	25,000	16,500	8,500
特別旅費	30,000	21,000	9,000
地区（7地区）旅費	130,000	104,000	26,000
創立70周年記念事業委員会	40,000	20,000	20,000
広報渉外	80,000	80,980	△ 980
くらしと健康展	60,000	44,000	16,000
関連団体	20,000	36,980	△ 16,980
給料手当	535,000	551,872	△ 16,872
給料通勤手当費	535,000	550,220	△ 15,220
法定福利費	0	1,652	△ 1,652
租税公課費	45,000	45,100	△ 100
諸税	45,000	45,100	△ 100
受信費	55,000	19,008	35,992
電話料	55,000	19,008	35,992
消耗品費	90,000	64,292	25,708
消耗品	70,000	24,332	45,668
印刷費	20,000	39,960	△ 19,960
光熱水料費	40,000	32,863	7,137
光熱水料費	40,000	32,863	7,137
消耗什器備品費	15,000	71,855	△ 56,855
消耗什器備品費	15,000	71,855	△ 56,855
リース費	47,000	46,656	344
リース費	47,000	46,656	344
支払負担金	12,000	7,792	4,208
支払負担金	12,000	7,792	4,208
委託費	258,000	254,400	3,600
事務所管理費2階	258,000	254,400	3,600
保険料	12,000	0	12,000
火災保険料	12,000	0	12,000
事業雑費	5,000	5,582	△ 582
事業雑費	5,000	5,582	△ 582
管理費支出	2,073,040	2,279,336	△ 206,296
給料手当	495,000	567,443	△ 72,443
給料通勤手当費	495,000	565,943	△ 70,943
法定福利費	0	1,500	△ 1,500
会議費	335,000	404,600	△ 69,600
理事会費	130,000	111,500	18,500
各委員会費	80,000	65,500	14,500
役員活動費	60,000	186,640	△ 126,640
総会開催費	15,000	0	15,000
総会準備費	50,000	40,960	9,040
旅費交通費	605,000	622,240	△ 17,240
理事会旅費	340,000	325,300	14,700
各委員会旅費	145,000	127,000	18,000
役員活動旅費	120,000	169,940	△ 49,940
租税公課費	35,000	35,000	0
諸税	35,000	35,000	0

支払負担金	6,000	1,080	4,920
支払負担金	6,000	1,080	4,920
受信費	100,000	76,166	23,834
電話料	100,000	76,166	23,834
消耗品費	110,000	113,503	△ 3,503
消耗品費	70,000	57,380	12,620
通信費	40,000	56,123	△ 16,123
光熱水料費	100,000	75,334	24,666
光熱水料費	100,000	75,334	24,666
消耗什器備品費	15,000	15,984	△ 984
消耗什器備品費	15,000	15,984	△ 984
リース費	47,000	58,056	△ 11,056
リース費	47,000	58,056	△ 11,056
委託費	140,040	137,640	2,400
事務所管理費 1階	140,040	137,640	2,400
保険料	10,000	0	10,000
火災保険	10,000	0	10,000
渉外費	60,000	129,900	△ 69,900
渉外費	60,000	129,900	△ 69,900
管理雑費	15,000	42,390	△ 27,390
管理雑費	15,000	42,390	△ 27,390
3. 特定預金積立金	50,000	0	50,000
特別事業	0	0	0
備品購入	0	0	0
事務所整備	50,000	0	50,000
マンション改修	0	0	0
4. 記念事業積立金	50,000	0	50,000
創立 70 周年記念事業	50,000	0	50,000
事業活動支出計	6,662,040	6,517,313	144,727
事業活動収支差額	148,410	△ 95,594	244,004
II. 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
固定資産取得支出	0	415,500	△ 415,500
什器備品購入支出	0	415,500	△ 415,500
投資活動支出計	0	415,500	△ 415,500
投資活動収支差額	0	△ 415,500	415,500
III. 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV. 予備費支出			
当期収支差額	148,410	0	148,410
当期収支差額		△ 511,094	511,094
前期繰越収支差額	911,136	3,280,975	△ 2,369,839
次期繰越収支差額	911,136	2,769,881	△ 1,858,745

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科目	当年度末	前年度末	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	56,060	131,642	△ 75,582
普通預金	21,710	249,242	△ 227,532
振替貯金	1,570,920	1,988,955	△ 418,035
定期預金	911,136	911,136	0
未収会費	200,000	230,000	△ 30,000
立替金	10,055	0	10,055
流動資産合計	2,769,881	3,510,975	△ 741,094
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本建物	7,444,000	7,705,000	△ 261,000
基本その他	1,000,000	1,000,000	
基本財産合計	8,444,000	8,705,000	△ 261,000
(2) 特定資産			
特定積立預金	777,960	777,960	0
特定資産合計	777,960	777,960	0
(3) その他固定資産			
器具及び備品	346,110	0	346,110
その他固定資産合計	346,110	0	346,110
固定資産合計	9,568,070	9,482,960	85,110
資産合計	12,337,951	12,993,935	△ 655,984
II. 負債の部			
負債合計			
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産			
一般正味財産	12,337,951	12,993,935	△ 655,984
(うち基本財産への充当額)	(8,444,000)	(8,705,000)	(△261,000)
(うち特定資産への充当額)	(777,960)	(777,960)	0
正味財産合計	12,337,951	12,993,935	△ 655,984
負債及び正味財産合計	12,337,951	12,993,935	△ 655,984

正味財産増減計算書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	100	250	△ 150
基本財産運用収入	100	250	△ 150
受取会費	5,685,000	5,525,000	160,000
正会員会費収入	5,035,000	4,925,000	110,000
賛助会員会費収入	650,000	600,000	50,000
事業収益	520,000	500,000	20,000
広告料収入	520,000	500,000	20,000
受取補助金等	90,000	90,000	
地方公共団体補助金収入	90,000	90,000	
受取負担金	126,560	88,000	38,560
日本放射線技師会負担金収入	126,560	88,000	38,560
雑収入	59	2,085	△ 2,026
受取利息	59	85	△ 26
雑収入	0	2,000	△ 2,000
経常収益計	6,421,719	6,205,335	216,384
(2) 経常費用			
事業費	4,354,977	3,987,535	367,442
減価償却費	117,000	117,000	0
印刷製本費	844,803	949,712	△ 104,909
印刷製本費	844,803	949,712	△ 104,909
通信運搬費	517,039	385,047	131,992
通信運搬費	73,120	76,780	△ 3,660
連絡費	357,414	269,642	87,772
IT 関連費	43,305	28,257	15,048
電話料	43,200	10,368	32,832
賃借料	526,696	363,638	163,058
会場費	526,696	363,638	163,058
諸謝金	135,376	160,513	△ 25,137
講師費	135,376	160,513	△ 25,137
福利厚生費	467,163	441,515	25,648
調査研究費	45,200	54,580	△ 9,380
図書費	2,376	1,447	929
福利厚生費	362,367	345,642	16,725
渉外費 (慶弔)	57,220	39,846	17,374
会議費	169,500	150,000	19,500
学術	13,000	20,500	△ 7,500
編集	22,000	18,000	4,000
広報渉外	1,000	1,000	0
組織調査	17,500	12,500	5,000
管理士会	25,500	20,500	5,000
厚生	6,500	5,500	1,000
情報	11,500	6,000	5,500
特別	10,500	3,000	7,500
地区 (7 地区)	52,000	63,000	△ 11,000
創立 70 周年記念事業委員会	10,000	0	10,000
旅費交通費	397,000	288,000	109,000
学術旅費	26,000	49,000	△ 23,000
編集旅費	44,000	36,000	8,000
広報渉外旅費	2,000	2,000	0
組織調査旅費	35,000	34,500	500
管理士会旅費	115,500	25,500	90,000
厚生旅費	13,000	9,000	4,000
情報旅費	16,500	12,000	4,500
特別旅費	21,000	6,000	15,000
地区 (7 地区) 旅費	104,000	114,000	△ 10,000
創立 70 周年記念事業委員会	20,000	0	20,000

広報渉外	80,980	67,000	13,980
くらしと健康展	44,000	45,000	△ 1,000
関連団体	36,980	22,000	14,980
給料手当	551,872	528,290	23,582
給料通勤手当費	550,220	528,290	21,930
法定福利費	1,652	0	1,652
租税公課費	45,100	45,000	100
諸税	45,100	45,000	100
受信費	19,008	51,840	△ 32,832
電話料	19,008	51,840	△ 32,832
消耗品費	64,292	101,316	△ 37,024
消耗品	24,332	60,261	△ 35,929
印刷費	39,960	41,055	△ 1,095
光熱水料費	32,863	24,976	7,887
光熱水料費	32,863	24,976	7,887
消耗什器備品費	71,855	0	71,855
消耗什器備品費	71,855	0	71,855
リース料	46,656	38,880	7,776
リース費	46,656	38,880	7,776
支払負担金	7,792	9,410	△ 1,618
支払負担金	7,792	9,410	△ 1,618
委託費	254,400	254,400	0
事務所管理費 2階	254,400	254,400	0
事業雑費	5,582	10,998	△ 5,416
事業雑費	5,582	10,998	△ 5,416
管理費	2,492,726	2,281,663	211,063
減価償却費	213,390	144,000	69,390
給料手当	567,443	502,645	64,798
給料通勤手当費	565,943	499,709	66,234
法定福利費	1,500	2,936	△ 1,436
会議費	404,600	280,476	124,124
理事会費	111,500	120,500	△ 9,000
各委員会費	65,500	58,500	7,000
役員活動費	186,640	96,676	89,964
総会準備費	40,960	4,800	36,160
旅費交通費	622,240	634,590	△ 12,350
理事会旅費	325,300	345,250	△ 19,950
各委員会旅費	127,000	133,000	△ 6,000
役員活動旅費	169,940	156,340	13,600
租税公課費	35,000	35,100	△ 100
諸税	35,000	35,100	△ 100
支払負担金	1,080	620	460
支払負担金	1,080	620	460
受信費	76,166	208,233	△ 132,067
電話料	76,166	208,233	△ 132,067
消耗品費	113,503	123,168	△ 9,665
消耗品費	57,380	37,094	20,286
通信費	56,123	86,074	△ 29,951
光熱水料費	75,334	78,423	△ 3,089
光熱水料費	75,334	78,423	△ 3,089
消耗什器備品費	15,984	0	15,984
消耗什器備品費	15,984	0	15,984
リース費	58,056	54,432	3,624
リース費	58,056	54,432	3,624
委託費	137,640	137,640	0
事務所管理費 1階	137,640	137,640	0
渉外費	129,900	74,706	55,194
渉外費	129,900	74,706	55,194
管理雑費	42,390	7,630	34,760
管理雑費	42,390	7,630	34,760
経常費用計	6,847,703	6,269,198	578,505

評価損益等調整前当期経常増減額	△ 425,984	△ 63,863	△ 362,121
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 425,984	△ 63,863	△ 362,121
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 425,984	△ 63,863	△ 362,121
一般正味財産期首残高	12,763,935	12,827,798	△ 63,863
一般正味財産期末残高	12,337,951	12,763,935	△ 425,984
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	12,337,951	12,763,935	△ 425,984

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	公益事業	その他事業	小計		
I. 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益				100	100
基本財産運用収入				100	100
受取会費	3,003,720	467,163	3,470,883	2,214,117	5,685,000
正会員会費収入	2,353,720	467,163	2,820,883	2,214,117	5,035,000
賛助会員会費収入	650,000	0	650,000		650,000
事業収益	520,000	0	520,000		520,000
広告料収入	520,000	0	520,000		520,000
受取補助金等	90,000	0	90,000		90,000
地方公共団体補助金収入	90,000	0	90,000		90,000
受取負担金				126,560	126,560
日本放射線技師会負担金収入				126,560	126,560
雑収入				59	59
受取利息				59	59
経常収益計	3,613,720	467,163	4,080,883	2,340,836	6,421,719
(2) 経常費用					
事業費	3,887,814	467,163	4,354,977		4,354,977
減価償却費	117,000	0	117,000		137,258
印刷製本費	844,803	0	844,803		844,803
印刷製本費	844,803	0	844,803		844,803
通信運搬費	517,039	0	517,039		517,039
通信運搬費	73,120	0	73,120		73,120
連絡費	357,414	0	357,414		357,414
IT関連費	43,305	0	43,305		43,305
電話料	43,200	0	43,200		43,200
賃借料	526,696	0	526,696		526,696
会場費	526,696	0	526,696		526,696
諸謝金	135,376	0	135,376		135,376
講師費	135,376	0	135,376		135,376

福利厚生費	0	467,163	467,163		467,163
調査研究費	0	45,200	45,200		45,200
図書費	0	2,376	2,376		2,376
福利厚生費	0	362,367	362,367		362,367
渉外費（慶弔）	0	57,220	57,220		57,220
会議費	169,500	0	169,500		204,000
学術	13,000	0	13,000		13,000
編集	22,000	0	22,000		22,000
広報渉外	1,000	0	1,000		1,000
組織調査	17,500	0	17,500		17,500
管理士会	25,500	0	25,500		25,500
厚生	6,500	0	6,500		6,500
情報	11,500	0	11,500		11,500
特別	10,500	0	10,500		20,000
地区（7地区）	52,000	0	52,000		52,000
創立70周年記念事業委員会	10,000	0	10,000		35,000
旅費交通費	397,000	0	397,000		426,000
学術旅費	26,000	0	26,000		26,000
編集旅費	44,000	0	44,000		44,000
広報渉外旅費	2,000	0	2,000		2,000
組織調査旅費	35,000	0	35,000		35,000
管理士会旅費	115,500	0	115,500		115,500
厚生旅費	13,000	0	13,000		13,000
情報旅費	16,500	0	16,500		16,500
特別旅費	21,000	0	21,000		30,000
地区（7地区）旅費	104,000	0	104,000		104,000
創立70周年記念事業委員会	20,000	0	20,000		40,000
広報渉外	80,980	0	80,980		80,980
くらしと健康展	44,000	0	44,000		44,000
関連団体	36,980	0	36,980		36,980
給料手当	551,872	0	551,872		551,872
給料通勤手当費	550,220	0	550,220		550,220
法定福利費	1,652	0	1,652		1,652
租税公課費	45,100	0	45,100		45,100
諸税	45,100	0	45,100		45,100
受信費	19,008	0	19,008		19,008
電話料	19,008	0	19,008		19,008
消耗品費	64,292	0	64,292		64,292
消耗品	24,332	0	24,332		24,332
印刷費	39,960	0	39,960		39,960
光熱水料費	32,863	0	32,863		32,863
光熱水料費	32,863	0	32,863		32,863
消耗什器備品費	71,855	0	71,855		71,855
消耗什器備品費	71,855	0	71,855		71,855
リース料	46,656	0	46,656		46,656
リース費	46,656	0	46,656		46,656
支払負担金	7,792	0	7,792		7,792
支払負担金	7,792	0	7,792		7,792
委託費	254,400	0	254,400		254,400
事務所管理費2階	254,400	0	254,400		254,400
事業雑費	5,582	0	5,582		5,582
事業雑費	5,582	0	5,582		5,582

管理費				2,492,726	2,492,726
減価償却費				213,390	213,390
給料手当				567,443	567,443
給料通勤手当費				565,943	565,943
法定福利費				1,500	1,500
会議費				404,600	404,600
理事会費				111,500	111,500
各委員会費				65,500	65,500
役員活動費				186,640	186,640
総会準備費				40,960	40,960
旅費交通費				622,240	622,240
理事会旅費				325,300	325,300
各委員会旅費				127,000	127,000
役員活動旅費				169,940	169,940
租税公課費				35,000	35,000
諸税				35,000	35,000
支払負担金				1,080	1,080
支払負担金				1,080	1,080
受信費				76,166	76,166
電話料				76,166	76,166
消耗品費				113,503	113,503
消耗品費				57,380	57,380
通信費				56,123	56,123
光熱水料費				75,334	75,334
光熱水料費				75,334	75,334
消耗什器備品費				15,984	15,984
消耗什器備品費				15,984	15,984
リース費				58,056	58,056
リース費				58,056	58,056
委託費				137,640	137,640
事務所管理費 1 階				137,640	137,640
渉外費				129,900	129,900
渉外費				129,900	129,900
管理雑費				42,390	42,390
管理雑費				42,390	42,390
経常費用計	3,887,814	467,163	4,354,977	2,492,726	6,847,703
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 274,094		△ 274,094	△ 151,890	△ 425,984
当期経常増減額	△ 274,094		△ 274,094	△ 151,890	△ 425,984
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計					
当期一般正味財産増減額	△ 274,094	0	△ 274,094	△ 151,890	△ 425,984
一般正味財産期首残高	9,803,935	0	9,803,935	2,960,000	12,763,935
一般正味財産期末残高	9,529,841	0	9,529,841	2,808,110	12,337,951
II. 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高	9,529,841	0	9,529,841	2,808,110	12,337,951

本年度は内部取引消去は行っていない

財務諸表に対する注記及び付属説明書

I 注記事項

1. 継続事業の前提に関する注記

当該事項はありません

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

当該事項はありません

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当該事項はありません

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物及び什器備品 - 定額法によっている

(4) 引当金の計上基準

当該事項はありません

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当該事項はありません

(6) 消費税等の会計処理

税込会計

3. 会計方針の変更

当該事項はありません

4. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次の通りである。(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	7,705,000	0	261,000	7,444,000
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				1,689,096
記念事業積立金	777,960	0		777,960
記念式典積立金	315,000	0		315,000
特別事業積立金	246,136	0	0	246,136
備品購入積立金	150,000	0	0	150,000
事務所整備積立金	100,000	0	0	100,000
マンション改修積立金	100,000	0	0	100,000
合計（基本金）	10,394,096	0	261,000	10,133,096

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	うち指定正味 財産からの充当	うち一般正味 財産からの充当	うち負債に 対応する額
基本財産				
建物	7,444,000	0	7,444,000	0
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	0
特定資産				
記念事業積立金	777,960	0	777,960	0
記念式典積立金	315,000	0	315,000	0
特別事業積立金	246,136	0	246,136	0
備品購入積立金	150,000	0	150,000	0
事務所整備積立金	100,000	0	100,000	0
マンション改修積立金	100,000	0	100,000	0
合計（基本金）	10,133,096	0	10,133,096	0

6. 担保に供している資産
当該事項はありません

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	14,500,000	7,056,000	7,444,000
科目	前期末残高	当期減価償却額	当期末残高
什器備品	415,500	69,390	346,110
合計	14,915,500	7,125,390	7,790,110

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
当該事項はありません

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
当該事項はありません

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
当該事項はありません

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び評価損益
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金の名称 交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
公衆衛生事業補助金 京都府	0	90,000	90,000	0	一般正味財産
合計	0	90,000	90,000	0	

12. 基金及び代替え基金の増減及びその残高
当該事項はありません

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
当該事項はありません

14. 関連当事者との取引の内容
当該事項はありません

15. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引
当該事項はありません

16. 重要な後発事項
当該事項はありません

17. その他
当該事項はありません

II 付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記事項に記載済みのため省略します。

2. 引当金の明細
当該事項はありません

財産目録

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金 預金 立替金	現金	手元保管	運転資金として 56,060
	預金	普通預金 京都中央信用金庫円町支店	運転資金として 21,710
		振替貯金 ゆうちょ銀行 京都貯金事務センター	運転資金として 1,570,920
		振替貯金 ゆうちょ銀行 京都貯金事務センター	運転資金として (H28 年度未収金) 200,000
		定期預金 京都中央信用金庫円町支店	運転資金として 596,136
		定期預金 京都中央信用金庫円町支店	運転資金として 315,000
	立替金	運転資金として 10,055	
流動資産合計			2,769,881
(固定資産)			
基本財産	建物 31.72 平米	京都市中京区西ノ京北壺 井町 88 番地 1 の 122	二条プラザ 1 階を事務所として 使用している 2,816,000
	建物 73.47 平米	京都市中京区西ノ京北壺 井町 88 番地 1 の 28	二条プラザ 204 室を公的事業立 案の会議室として使用している 4,628,000
	定期預金	定期預金 京都中央信用金庫円町支店	基本財産運用益を公的事業 1 の 財源として使用している 1,000,000
基本財産合計			8,444,000
特定財産	特定財産	定期預金 京都中央信用金庫円町支店	公益法人記念事業の財源として 使用する。 277,960
		定期預金 京都中央信用金庫円町支店	創立 70 周年記念事業の財源とし て使用する。 500,000
特定財産合計			777,960
その他の 固定資産	什器備品	ファクシミリ パナソニック	事務所用として公益目的及び法 人業務として使用する 10
		デスクトップ型パソコン PTEX-7JEBJW	事務所用として公益目的及び法 人業務として使用する 135,112
		エアコン ダイキン AN-6VEPW	2 階会議室で使用する 109,956
		ノートパソコン LAVIE NM150	ホームページ作成等で使用する 10
		プロジェクター ED-V42	研修会等で使用する 101,042
その他の固定資産合計			346,130
固定資産合計			9,568,090
資産合計			12,337,971
(流動負債)			
	前受金		0
	預り金		0
流動負債合計			0
(固定負債)			
	その他の固定資産		0
	固定資産取得費		0
固定負債合計			0
負債合計			0
正味財産			12,337,971

定期貯金財産目録

平成 30 年 3 月 31 日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管		0
	定期預金	京都中央信用金庫円町支店	記念式典事業に使用する	315,000
	定期預金	京都中央信用金庫円町支店	特別事業として使用する	246,136
	定期預金	京都中央信用金庫円町支店	備品購入として使用する	150,000
	定期預金	京都中央信用金庫円町支店	事務所整備として使用する	100,000
	定期預金	京都中央信用金庫円町支店	マンション改修として使用する	100,000
流動資産合計				911,136
(固定資産)				
固定資産合計				0
資産合計				911,136
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				911,136

平成 29 年度 監査報告書

公益社団法人 京都府放射線技師会
会長 河本 勲則 殿

平成 29 年度における、本公益社団法人の業務及び財務の執行状況に関し、上半期経過後の中間監査を平成 29 年 10 月 27 日(金)に、下半期経過後の期末監査を平成 30 年 4 月 7 日(土)に本会事務所において、会長・副会長・庶務・財務担当理事・並びに関係委員立ち合いのもとに実施しましたので、次の通り報告いたします。

会務につきましては、毎月開催の理事会に出席して会長並びに各担当理事の事業執行に関する計画と報告及びそれに伴う審議を聴取し、更に議事録その他の関係書類を閲覧しました結果、定款及び平成 29 年度事業計画に基づいて各事業とも概ね順調に執行され、会務報告の内容に誤りのない事を認めます。

財務につきましては、一般会計において新公益法人会計基準及び本法人の定款 17 条に則り、その会計処理規定に準拠し照合の結果、誤記不正なく会計伝票や帳簿類もよく整理されていた事を認めます。

「業務拡大に伴う統一講習会」は技師会において、最重要講習会の位置づけであり一人でも多くの会員が受講するよう、体制及び広報活動を精力的に行ってください。研修事業につきましては、計画通りに実行され、中身もよく吟味された研修を開催できていると思います。特に、平成 30 年 2 月 4 日(日)に開催された「いつまでも元気に“歩く”ために」をテーマにした府民公開講座では、一般府民 100 名を超え、総勢 172 名と多数参加され、昨年を引き続き大盛況な公開講座を開催することが出来ました。次年度以降も多くの市民が参加頂けるよう企画・広報に努力をして頂きたい。ニュースの巻頭言にも工夫をされ、読み応えのある内容になっています。継続してお願い致します。

その他については、今年度も行政から原子力防災訓練への協力依頼が有り診療放射線技師の役割が着実に浸透してきていることを感じます。

さらに、公益法人として、行政監査を受診され、概ね一定の評価を頂きました。技師会活動が、その内容を十分理解され、継承することを願います。

最後になりましたが、本来の業務多忙にもかかわらず、本公益社団法人の目的達成のために尽力されています会長・副会長・理事並びに委員各位に対し、深く敬意と感謝の意を表し監査報告と致します。

平成 30 年 4 月 7 日

監事 轟 英彦
監事 武部 義行